



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中北製作所
コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昌宏
定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日 配当支払開始予定日

TEL 072-871-1331
平成27年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成27年8月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	16,768	△8.8	780	△42.2	963	△37.0	595	△35.1
26年5月期	18,387	8.1	1,349	129.3	1,528	98.2	917	96.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	31.49	—	3.1	3.8	4.7
26年5月期	48.25	—	4.8	6.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	25,346	19,516	77.0	1,032.54
26年5月期	25,298	19,181	75.8	1,014.72

(参考) 自己資本 27年5月期 19,516百万円 26年5月期 19,181百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	373	1,081	△426	3,183
26年5月期	1,314	△804	△399	2,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	7.50	—	12.50	20.00	378	41.5	2.0
27年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	378	63.5	2.0
28年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		58.6	

3. 平成28年5月期の業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△2.3	340	△18.5	430	△17.1	290	△10.4	15.34
通期	16,800	0.2	780	△0.0	960	△0.3	645	8.3	34.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)11ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期	19,164,000 株	26年5月期	19,164,000 株
27年5月期	262,507 株	26年5月期	260,325 株
27年5月期	18,902,404 株	26年5月期	19,014,661 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)15ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析における次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
6. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国経済が堅調に推移したものの、欧州債務問題や一部新興諸国における経済成長の減速などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済は、平成26年4月の消費税率引上げの影響があったものの、政府による経済政策や円安基調の定着を背景に、企業収益に改善がみられ、雇用環境の改善や設備投資にも回復の動きがあり、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような経営環境にあって当社は、積極的な顧客訪問により客先ニーズの掘り起こしに努め、主要な販売先であります造船業界はもとより、ガスタービン・火力発電用バルブや既存のプラントの整備用のバルブ、部品の受注にも注力いたしました。

その結果、当期における受注高は、18,727百万円(対前年同期比1.0%増)となり、187百万円前期を上回りました。品種別にみますと、自動調節弁8,729百万円、バタフライ弁4,993百万円、遠隔操作装置5,004百万円となり、対前年同期比では、それぞれ237百万円減、481百万円増、56百万円減となりました。

売上高では、16,768百万円(対前年同期比8.8%減)となり、1,618百万円前期を下回りました。品種別では、自動調節弁9,126百万円、バタフライ弁3,773百万円、遠隔操作装置3,868百万円となり、対前年同期比では、それぞれ191百万円増、945百万円減、865百万円減となりました。輸出関連の売上高は、2,918百万円となり、前期を460百万円下回りました。当期末の受注残高は期首に比べて1,959百万円増の11,849百万円となりました。

利益面では、経常利益は963百万円(対前年同期比37.0%減)、当期純利益は595百万円(対前年同期比35.1%減)と、内航タンカーと急速な円安による収益寄与があった前期に比べますといずれも大幅な減益となりました。

②次期の見通し

国内の景気は緩やかな回復基調にあるものの、造船業界におきまして、船種により需給の差と波が大きく、価格競争も厳しい状況にあります。このような環境のなか、一段の営業努力と生産性向上活動により計画の達成を目指してまいります。

次期の予想といたしましては、売上168億円、営業利益780百万円、経常利益960百万円、当期純利益645百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比べ48百万円増加の25,346百万円となりました。これは主として、有価証券が1,199百万円増加したものの、現金及び預金が971百万円、有形固定資産が94百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前期末と比べ286百万円減少の5,829百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が156百万円増加したものの、未払法人税等が555百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前期末と比べ334百万円増加の19,516百万円となりました。これは主として、当期純利益が595百万円、配当金の支払425百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による減少120百万円により、利益剰余金が16,518百万円となったこと、また、その他有価証券評価差額金が492百万円(前期末と比べ286百万円の増加)となったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税引前当期純利益が963百万円(対前年同期比37.0%減)であり、減価償却費284百万円(対前年同期比9.7%増)があった一方、法人税等の支払額841百万円(前年同期は法人税等の支払額129百万円、還付額147百万円)があったことにより、373百万円の収入(対前年同期比71.6%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、定期預金の減少による収入1,000百万円(前年同期は定期預金の増加による支出1,500百万円)、投資有価証券の償還による収入400百万円(前年同期は収入6百万円)、有価証券の償還による収入100百万円(対前年同期比94.0%減)があった一方、有価証券の取得による支出301百万円(対前年同期比24.9%減)、固定資産の取得による支出142百万円(対前年同期比3.1%減)があったことにより、1,081百万円の収入(前年同期は804百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として、配当金の支払額425百万円(対前年同期比48.2%増)があったことにより、426百万円の支出(対前年同期比6.8%増)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首と比べて1,028百万円の増加となり、期末残高は3,183百万円(対前年同期比47.7%増)となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	78.5	75.8	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	41.8	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.4	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.2	82.1	26.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数(除自己株式)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を勘案して配当額を決定しております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により普通配当といたしまして、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり10円、年間合計20円の配当とさせていただきます。この結果、当期は配当性向が63.5%、純資産配当率2.0%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり10円の年間合計20円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応し更なる事業の発展を目指すための設備投資や、財務体質を一層強化し安定した経営基盤づくりを計るための株主資本の充実等を総合的に判断しながら活用する所存であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノーハウをを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「ものづくり」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質づくりに邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境が絶えず変化するなかで、会社の経営の基本方針に則った経営基盤の確保の為、財務の健全性・安定性、収益性の向上が必要であると理解しております。当社は生産性向上と原価低減への不断の努力を継続することで、業績目標等を確実に達成し、売上高営業利益率及び自己資本比率の維持及び向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「ものづくり」ということで、基本的に多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべてが手作業ということ、このなかでいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。当社は、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

最近の当社製品の船舶向け需要動向につきましては、船種により需給の差と波が大きく、価格競争も厳しい状況にあります。当社としても一段の原価低減と生産性向上に取り組み、営業活動にも一段と注力してまいります。

陸上向け需要動向におきましては、原子力発電プラント関連の需要は中長期的に停滞しておりますが、その代替としての一般火力発電所、ガス・蒸気タービン向けのバルブ、既存の発電プラントの整備用バルブやメンテナンス関連の部品需要の獲得を目指して、今後の受注に注力する所存であります。

当社は、お客様から受注した製品を一つ一つ丁寧に製造し送り出すことで、お客様の信頼を獲得することがなにより重要であると考えております。そのうえで、たとえば幅広い製品群を活かし、バルブと制御システムを組み合わせたワンストップサービスの提供や次回の機器更新の注文につながる提案を盛り込んだサービス報告書の提出を心がけるなど、お客様の立場に立った提案型の営業活動を展開するとともに、生産性向上と原価低減への不断の努力を継続することにより、業績の維持・向上を計っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の景気は緩やかな回復基調にあるものの、造船業界におきまして、船種により需給の差と波が大きく、価格競争も厳しい状況にあります。このような環境のなか、受注獲得に向けたきめ細かな提案型の営業活動に注力し、不適合・ムダの排除による原価低減に努め、生産性向上活動に取り組み、技能伝承、人材育成をすすめることにより、信頼されるものづくり企業として、厳しい競争に勝ち抜いていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,655,049	5,683,826
受取手形	※3 1,202,600	※3 889,871
電子記録債権	1,013,530	1,141,171
売掛金	5,287,187	5,441,459
有価証券	600,560	1,800,196
商品及び製品	877,072	928,685
仕掛品	1,410,320	1,326,856
原材料及び貯蔵品	1,431,253	1,499,119
前渡金	500,000	500,000
前払費用	5,329	4,815
繰延税金資産	216,765	157,159
その他	5,214	12,512
貸倒引当金	△37,710	△37,600
流動資産合計	19,167,174	19,348,074
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	964,738	888,525
構築物(純額)	185,774	154,894
機械及び装置(純額)	559,269	574,445
車両運搬具(純額)	1,061	962
工具、器具及び備品(純額)	61,612	58,990
土地	1,551,106	1,551,106
建設仮勘定	359	145
有形固定資産合計	※1 3,323,922	※1 3,229,069
無形固定資産		
ソフトウェア	27,421	16,848
電話加入権	3,027	3,027
その他	1,162	1,028
無形固定資産合計	31,611	20,904
投資その他の資産		
投資有価証券	2,600,637	2,601,201
関係会社株式	—	29,000
従業員に対する長期貸付金	11,365	10,045
破産更生債権等	1,467	1,467
その他	163,397	108,342
貸倒引当金	△1,467	△1,467
投資その他の資産合計	2,775,400	2,748,589
固定資産合計	6,130,934	5,998,563
資産合計	25,298,108	25,346,638

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 156,924	※3 159,375
買掛金	2,729,453	2,760,192
1年内返済予定の長期借入金	1,850,000	—
未払金	145,531	218,075
未払費用	104,147	101,106
前受金	43,442	25,861
賞与引当金	218,000	217,000
製品保証引当金	110,000	100,000
未払法人税等	555,633	—
未払消費税等	36,605	—
その他	16,788	16,529
流動負債合計	5,966,527	3,598,141
固定負債		
長期借入金	—	1,850,000
繰延税金負債	22,048	97,231
退職給付引当金	17,355	173,746
役員退職慰労引当金	45,160	45,160
資産除去債務	36,023	36,635
その他	29,080	29,085
固定負債合計	149,668	2,231,858
負債合計	6,116,195	5,829,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	963,715	963,715
資本剰余金合計	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	8,181,542	8,230,928
利益剰余金合計	16,469,042	16,518,428
自己株式	△122,345	△123,595
株主資本合計	18,976,283	19,024,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,629	492,217
評価・換算差額等合計	205,629	492,217
純資産合計	19,181,913	19,516,638
負債純資産合計	25,298,108	25,346,638

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	18,387,159	16,768,324
売上原価		
製品期首たな卸高	891,486	877,072
当期製品製造原価	9,731,528	9,322,773
当期製品仕入高	5,623,544	5,044,350
合計	16,246,558	15,244,196
製品期末たな卸高	877,072	928,685
製品売上原価	15,369,486	14,315,511
売上総利益	3,017,672	2,452,812
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,533	50,950
運賃及び荷造費	379,627	364,205
給料及び手当	610,051	598,865
福利厚生費	113,463	110,256
賞与引当金繰入額	50,728	50,127
退職給付費用	28,442	21,552
通信費	16,701	16,343
旅費及び交通費	45,166	53,650
減価償却費	21,162	18,338
租税公課	31,571	28,141
研究開発費	※ 21,891	※ 42,215
貸倒引当金繰入額	5,162	△110
その他	298,470	318,132
販売費及び一般管理費合計	1,667,973	1,672,669
営業利益	1,349,698	780,143
営業外収益		
受取利息	59,805	50,500
受取配当金	27,009	31,655
不動産賃貸料	83,766	86,726
為替差益	9,055	14,208
雑収入	18,689	15,881
営業外収益合計	198,326	198,972
営業外費用		
支払利息	16,282	15,357
固定資産除却損	2,617	427
雑損失	448	0
営業外費用合計	19,348	15,784
経常利益	1,528,676	963,330
税引前当期純利益	1,528,676	963,330
法人税、住民税及び事業税	655,000	287,000
法人税等調整額	△43,772	81,027
法人税等合計	611,227	368,027
当期純利益	917,449	595,302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
			自己株式 処分差益		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	7,549,453	△9,997	18,456,543	254,767
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	7,549,453	△9,997	18,456,543	254,767
当期変動額									
剰余金の配当						△285,360		△285,360	
当期純利益						917,449		917,449	
自己株式の取得							△112,347	△112,347	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△49,138
当期変動額合計	—	—	—	—	—	632,088	△112,347	519,740	△49,138
当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	8,181,542	△122,345	18,976,283	205,629

当事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
			自己株式 処分差益		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	8,181,542	△122,345	18,976,283	205,629
会計方針の変更による 累積的影響額							△120,593	△120,593	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	8,060,948	△122,345	18,855,690	205,629
当期変動額									
剰余金の配当						△425,322		△425,322	
当期純利益						595,302		595,302	
自己株式の取得							△1,249	△1,249	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									286,588
当期変動額合計	—	—	—	—	—	169,980	△1,249	168,730	286,588
当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	8,230,928	△123,595	19,024,420	492,217

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,528,676	963,330
減価償却費	315,227	284,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,162	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△1,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8,000	△10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,270	△30,982
受取利息及び受取配当金	△86,815	△82,156
支払利息	16,282	15,357
有形固定資産除却損	2,617	427
売上債権の増減額(△は増加)	△1,037,392	30,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,024	△36,014
前渡金の増減額(△は増加)	2,000	—
仕入債務の増減額(△は減少)	471,630	33,189
その他	30,277	△28,033
小計	1,225,372	1,139,593
利息及び配当金の受取額	87,736	89,168
利息の支払額	△16,017	△14,380
法人税等の支払額	△129,873	△841,190
法人税等の還付額	147,308	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314,525	373,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,500,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	△401,656	△301,797
有価証券の償還による収入	1,653,125	100,000
投資有価証券の取得による支出	△406,892	△600
投資有価証券の償還による収入	6,800	400,000
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△147,248	△142,671
その他	△9,029	26,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804,900	1,081,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,850,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,850,000
自己株式の取得による支出	△112,347	△1,249
配当金の支払額	△287,034	△425,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,382	△426,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,242	1,028,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,764	2,155,007
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,155,007	※ 3,183,470

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券
時価のあるもの

…期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用することとしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3~50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品の初期調整費用及び無償によるサービス費用に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づいて算定した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。

なお、当社は、確定給付型の制度として従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、労働組合との間で協定を交わし、適格退職年金制度から同じ確定給付型のキャッシュバランス・プランへと、平成19年6月1日より移行しました。それに加えて退職一時金制度を設けております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年8月30日開催の株主総会におきまして役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しております。

8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が187,373千円、繰延税金資産が66,779千円それぞれ増加し、利益剰余金が120,593千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,892千円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,077千円減少し、法人税等調整額が26,637千円、その他有価証券評価差額金が24,560千円、それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,367,890千円	4,634,123千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	38,856千円	44,727千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
受取手形	140,818千円	158,881千円
支払手形	36,393	39,671

(損益計算書関係)

※ 研究開発費の総額(当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
研究開発費の総額	21,891千円	42,215千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	20,435	239,890	—	260,325

(注) 自己株式の普通株式の増加239,890株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加239,000株、単元未満株式の買取りによる増加890株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	143,576	7.5	平成25年5月31日	平成25年8月29日
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	141,784	7.5	平成25年11月30日	平成26年2月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	236,295	利益剰余金	12.5	平成26年5月31日	平成26年8月29日

当事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	260,325	2,182	—	262,507

(注) 自己株式の普通株式の増加2,182株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	236,295	12.5	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	189,026	10.0	平成26年11月30日	平成27年2月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	189,014	利益剰余金	10.0	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	6,655,049千円	5,683,826千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000,000	△4,000,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物	499,957	1,499,644
現金及び現金同等物	2,155,007	3,183,470

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動調節弁	バタフライ弁	遠隔操作装置	合計
外部顧客への売上高	8,935,165	4,718,447	4,733,547	18,387,159

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
15,008,088	1,839,867	1,033,144	114,261	391,797	18,387,159

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動調節弁	バタフライ弁	遠隔操作装置	合計
外部顧客への売上高	9,126,977	3,773,303	3,868,044	16,768,324

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
13,849,498	1,810,028	705,378	91,474	311,944	16,768,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱日立パワーシステムズ(株)	1,688,494	バルブ及び遠隔操作装置 製造・販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,014.72円	1,032.54円
1株当たり当期純利益金額	48.25円	31.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益金額(千円)	917,449	595,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	917,449	595,302
期中平均株式数(株)	19,014,661	18,902,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係

6. その他

(1) 役員の異動

I. 代表者の異動

該当事項はありません

II. その他の役員の異動(平成27年8月28日付)

①新任取締役候補者

取締役 大井 成夫(現 京銀カードサービス株式会社 相談役)

(注) 大井成夫氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者であります。

②新任監査役候補者

監査役(非常勤) 今西 章雄(元 NTN株式会社 常勤監査役)

(注) 今西章雄氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

③退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 小網 和秀

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

期 別	26年5月期 (25/6~26/5)		27年5月期 (26/6~27/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,792,002	48.6	9,061,638	54.4	269,636
バ タ フ ラ イ 弁	4,642,846	25.7	3,746,290	22.5	△896,556
遠 隔 操 作 装 置	4,657,704	25.7	3,840,353	23.1	△817,351
合 計	18,092,552	100.0	16,648,281	100.0	△1,444,271

2. 受注状況

受 注 高

(単位:千円)

期 別	26年5月期 (25/6~26/5)		27年5月期 (26/6~27/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,966,909	48.4	8,729,435	46.6	△237,474
バ タ フ ラ イ 弁	4,511,287	24.3	4,993,124	26.7	481,837
遠 隔 操 作 装 置	5,061,627	27.3	5,004,854	26.7	△56,773
合 計	18,539,823	100.0	18,727,413	100.0	187,590

受 注 残 高

(単位:千円)

期 別	26年5月期 (26/5)		27年5月期 (27/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	4,526,444	45.8	4,128,902	34.9	△397,542
バ タ フ ラ イ 弁	2,574,227	26.0	3,794,048	32.0	1,219,821
遠 隔 操 作 装 置	2,789,370	28.2	3,926,180	33.1	1,136,810
合 計	9,890,041	100.0	11,849,130	100.0	1,959,089

3. 販売実績

(単位:千円)

期 別	26年5月期 (25/6~26/5)		27年5月期 (26/6~27/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,935,165	48.6	9,126,977	54.4	191,812
バ タ フ ラ イ 弁	4,718,447	25.7	3,773,303	22.5	△945,144
遠 隔 操 作 装 置	4,733,547	25.7	3,868,044	23.1	△865,503
合 計	18,387,159	100.0	16,768,324	100.0	△1,618,834
うち輸出高	3,379,070	18.4	2,918,825	17.4	△460,245